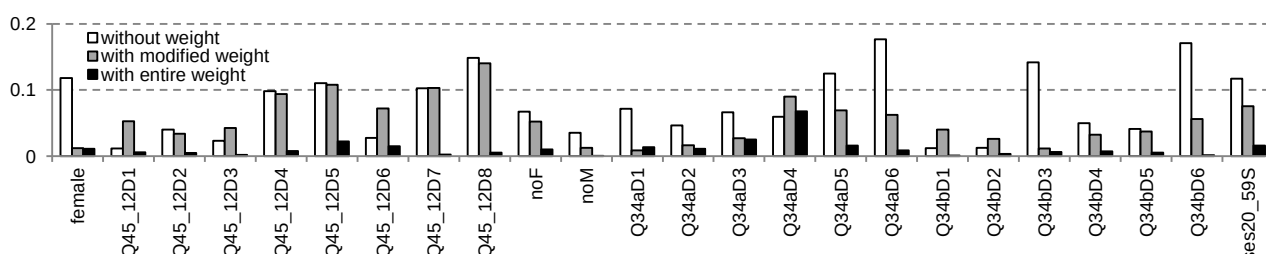
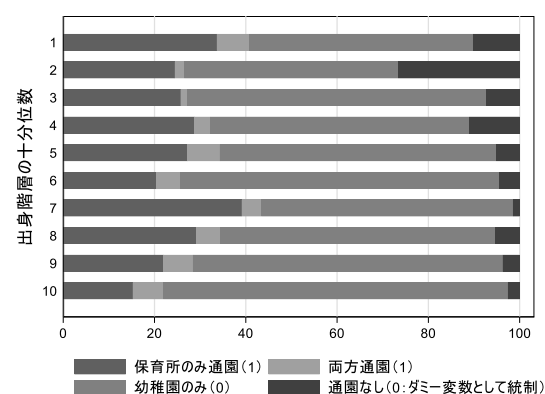
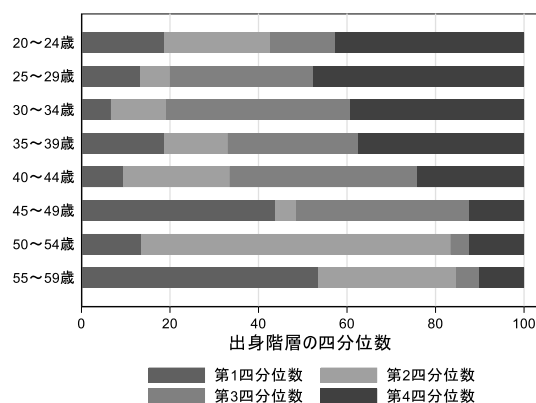
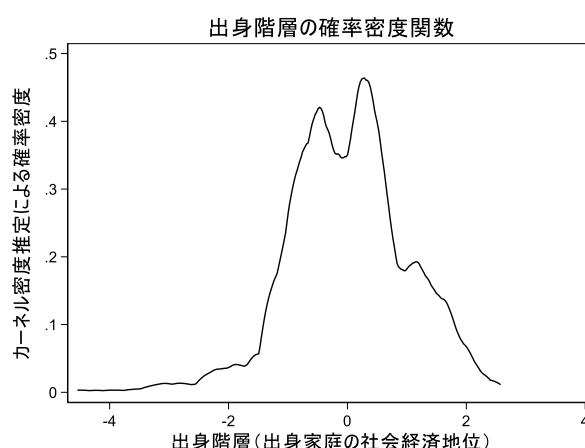
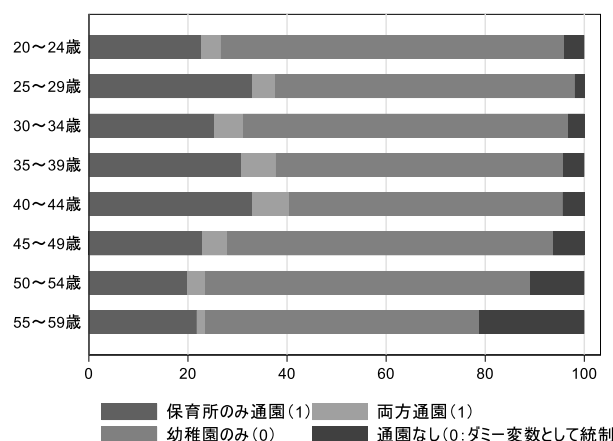


保育の長期効果

柴田 悠¹

・日本の保育の「長期」効果については、これまで研究がなく²、柴田が現在研究中（論文投稿準備中）：

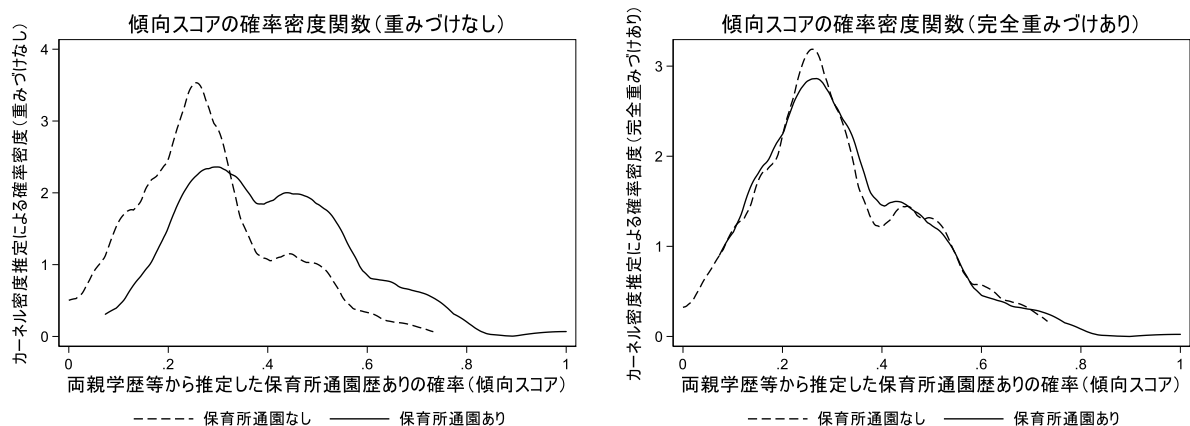
- ・データ： 科研費（課題番号15K17203）を用いて2016年1月に実施した全国郵送質問紙調査の回答データ（20～59歳男女1,142人回収／2,976人配布、回収率38.4%）
- ・分析方法： 「保育所通園経験あり」の傾向スコア³を用いた拡大逆確率重みづけ法による因果推論。出身家庭の社会経済地位は、15歳時暮らし向きを、両親学歴と5歳刻み年齢層とそれらの交互作用によって、順序ロジットモデルで推定した予測値。



¹ 京都大学大学院人間・環境学研究科准教授。専門：社会学、社会保障論。E-mail: shibata.haruka.8a@kyoto-u.ac.jp

² 日本の保育の「短期」効果については、Yamaguchi et al. (2018) (“How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?” *Labour Economics* 55: 56-71) が、3歳半までの発達への効果を明らかにしている。つまり、2歳半時点での保育所通園が、家庭のみでの養育と比べて、3歳半までの子どもの発達（言語発達、加えて母親が高卒未満の場合は攻撃性や多動性に関する行動面の発達も）にポジティブな影響を与えるという。

³ 「5歳刻み年齢層」「両親学歴」「出身家庭の社会経済地位」、および後2者と「5歳刻み年齢層」との交互作用によって、「保育所通園経験あり」ダミーを二項ロジットモデルで推定した予測値。ROC曲線下面積=0.71、主効果共変量の標準化平均差 0.1以上：9/24→0/24。



・分析結果⁴：

「不利な家庭」（社会経済地位：下位1/2）出身の「20～44歳」の回答者で見られた傾向：

小学校入学前に「保育所」に1年間以上通うと（「幼稚園のみ」に通う場合と比べて）、将来、

- ・ 非正規雇用者や求職状態になりにくくなり、
- ・ 配偶者（事実婚含む）や恋人がいる確率が高くなり、
- ・ 孤立する確率（過去1か月間、悩み・家事育児介護・情報で人に頼れなかった）が低くなり、
- ・ 対面交流の頻度が高くなり（家族を含む誰かと会ったり出かけたりが過去1か月間で週1回以上）、
- ・ 運動習慣がある確率が高くなり（軽い運動を週2時間以上）、

→ それらすべての結果として（＝すべてを媒介して）、主観的幸福感（自己申告：1～10点）が高くなる傾向がある⁵。

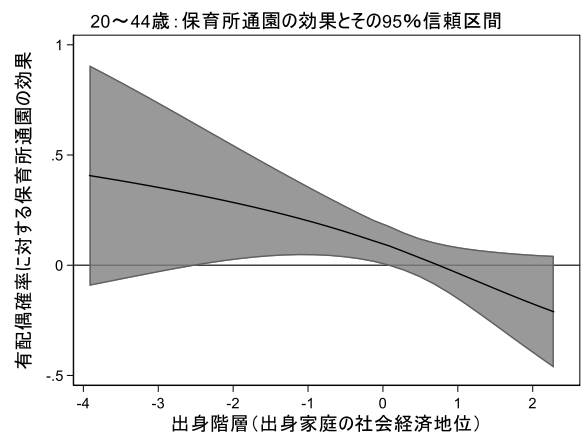
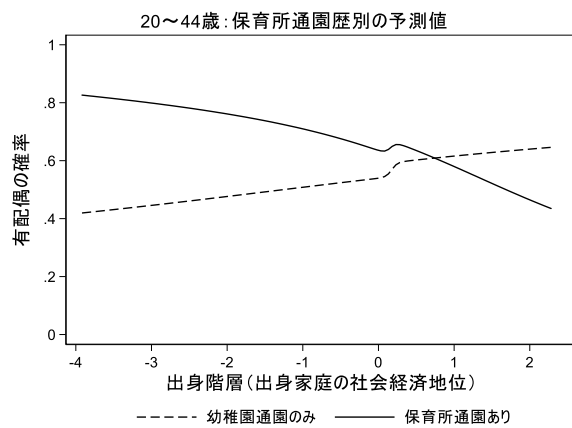
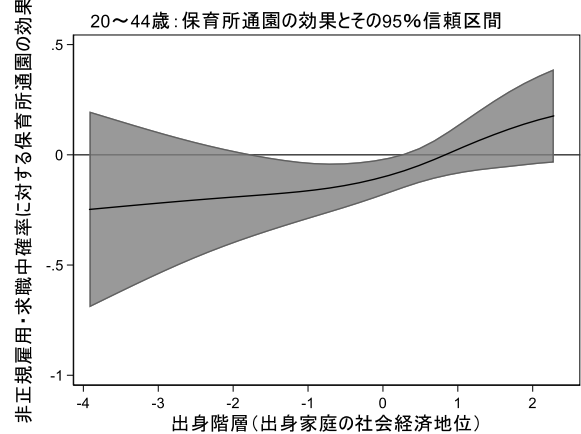
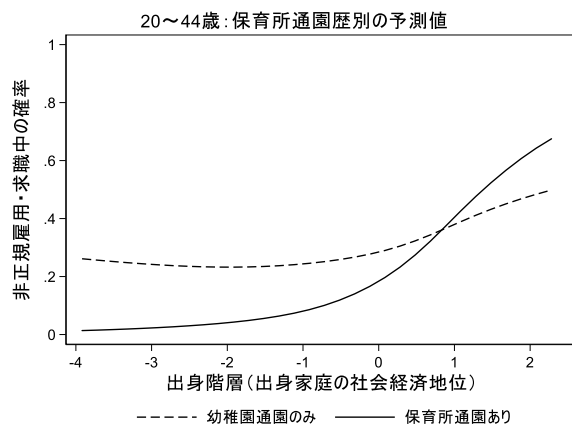
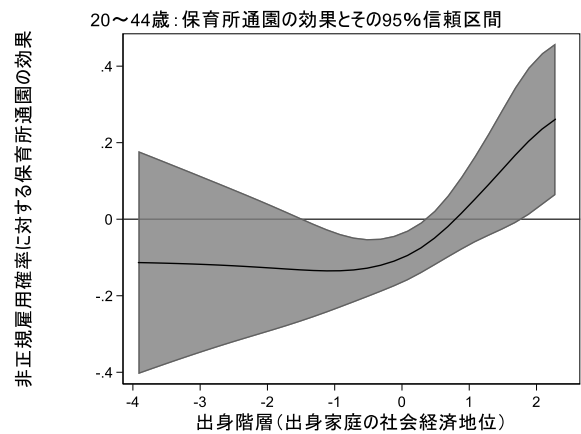
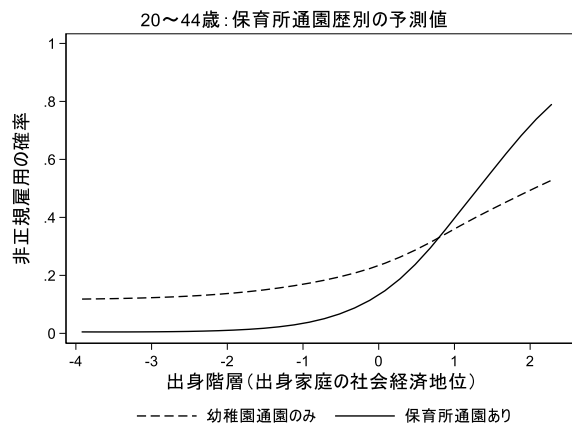
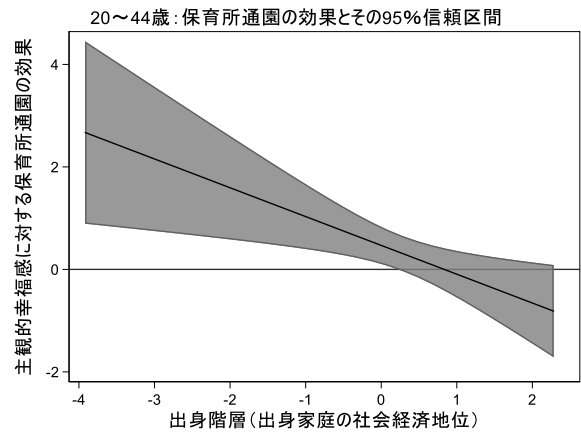
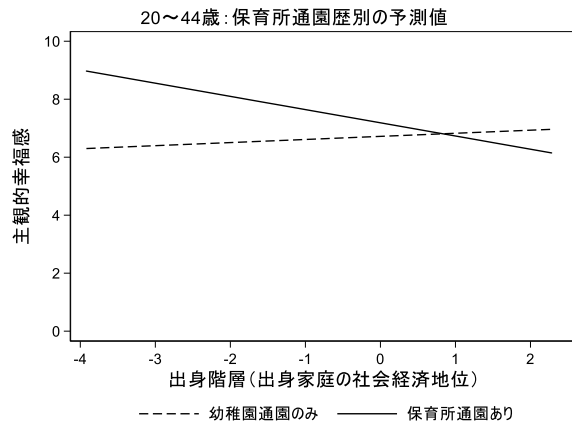
- ← 解釈としては、「3～4歳から、基本的に短時間のみ通うことが多い（また長期休みも長い）幼稚園」に通う場合よりも、「場合によっては0～2歳から、基本的に長時間通う（また長期休みも短い）保育所」に通う場合の方が、（幼児教育の質の違いはありうるが）一定レベル以上の幼児教育や集団生活を経験できる頻度が高く、家庭養育による子どもへの影響もより小さくなりやすいため、とくに養育の質が低い傾向のある「社会経済的に不利な家庭」⁶の子どもにとって、非認知能力などの発達や生活習慣がより良好になりやすい（よって将来の就業や結婚、人間関係、生活習慣において不利になりにくい）と考えられる。
- また男児にとっては、保育所に通う方が、両親の共働き生活にも慣れているため、「男性稼ぎ手モデル」の意識が低く、結婚への心理的ハードルが低い（よって結婚しやすい）、という傾向も考えられる。

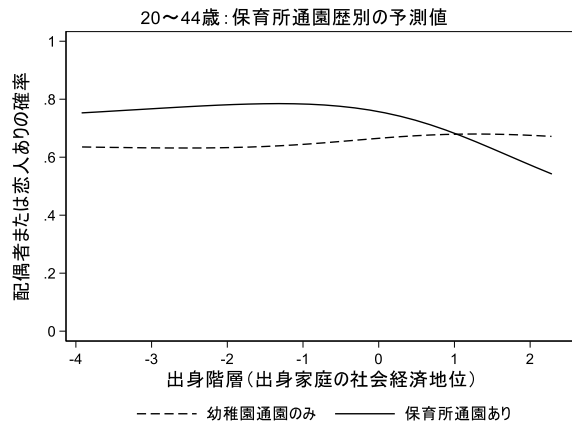
⁴ 「保育所通園の背景要因」を完全には統制しきれていないため、因果関係を十分に識別できていない可能性もあるが、仮に因果関係を十分に識別できたと仮定して、以下は説明している。因果関係のより正しい識別には、より充実した質問項目による調査と、より大きなサンプルサイズが必要であり、それらは今後の課題である。

⁵ なお他に、保育所通園ダミーによる5%水準で有意な（限界）効果としては、教育年数、大卒以上ダミー、課税前の本人年収・世帯年収・等価年収およびそれら年収の対数値に対しては、20～44歳の高階層（社会経済地位の高い家庭）出身者で教育年数への（有意な：以下略）負の効果が認められた以外は、どの年齢層・出身階層でも認められなかった。

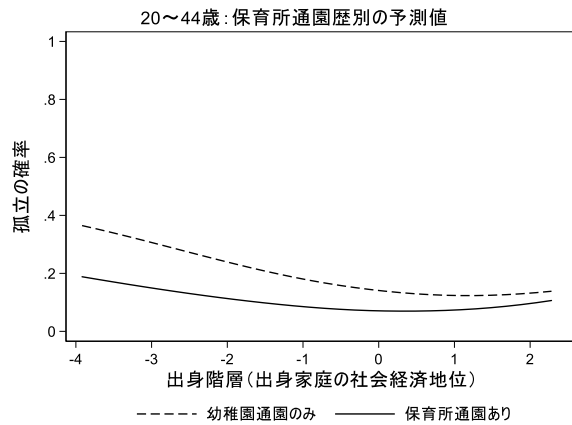
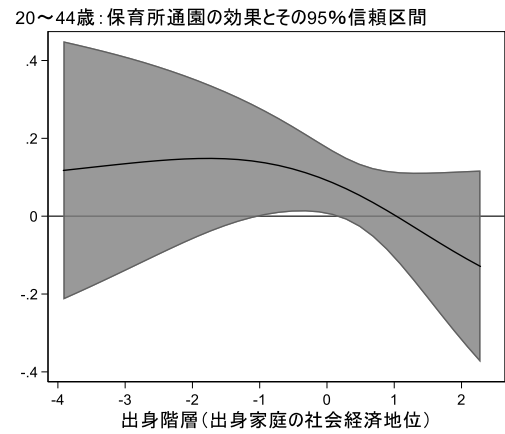
また、男女別の効果をみるために、保育所通園ダミーに女性ダミーの交互作用をかけると、①学歴・年収に対しては、20～44歳の低階層出身女性と高階層出身女性で教育年数へのそれぞれ正と負の効果が、また、45～54歳の中階層出身女性で本人年収への負の効果が認められた以外は、どの性別・年齢層・出身階層でも認められなかった（大卒以上ダミーと等価年収の分析では推定が収束しなかった）。②主観的幸福感に対しては、20～44歳の低階層出身男性でのみ、正の効果が認められた。この正の効果は、有配偶ダミーと対面交流ダミーを投入すると、有意性がほぼ消えた。また、20～44歳男性では、保育所通園による有配偶確率と対面交流確率への正の効果が、やはり低階層出身者のみで認められた。したがって、20～44歳の低階層出身男性のみで見られた、保育所通園による幸福感への有意な正の効果は、有配偶ダミーと対面交流ダミーによってほぼ媒介されていた（つまりほぼ説明できる）といえる。

⁶ 2歳半や3歳半の時点で、母親が高卒未満の子どものほうが、言語発達が遅く、攻撃性や多動性が高い傾向にある（Yamaguchi, Shintaro, Yukiko Asai and Ryo Kambayashi (2018) *op. cit.*）。

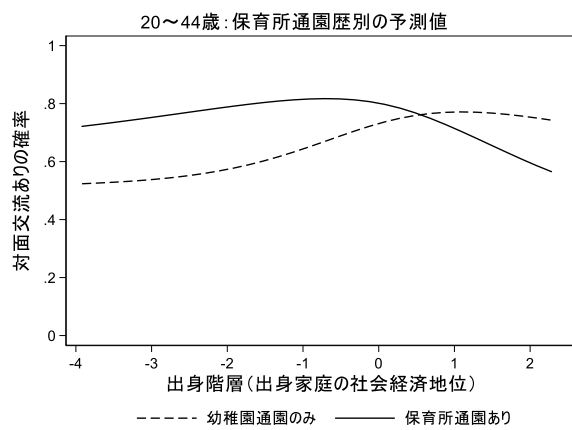
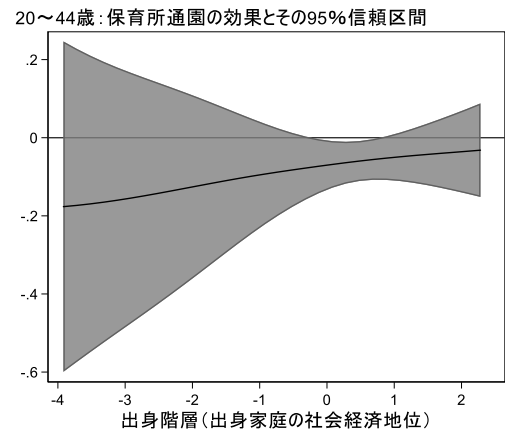




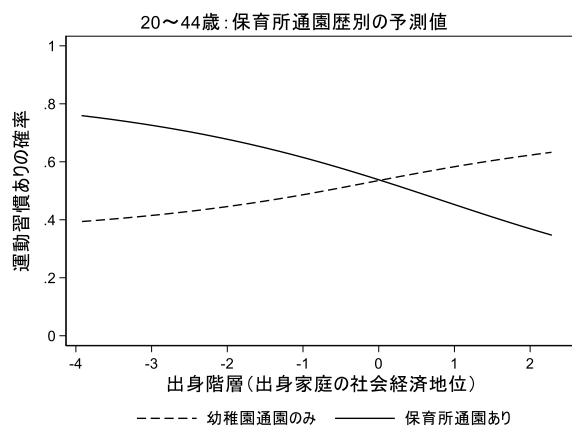
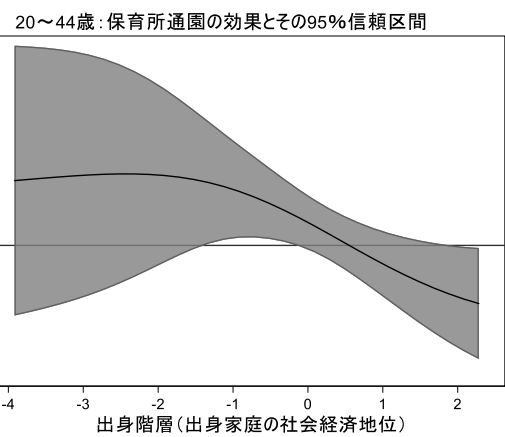
配偶者または恋人ありの確率に対する保育所通園の効果



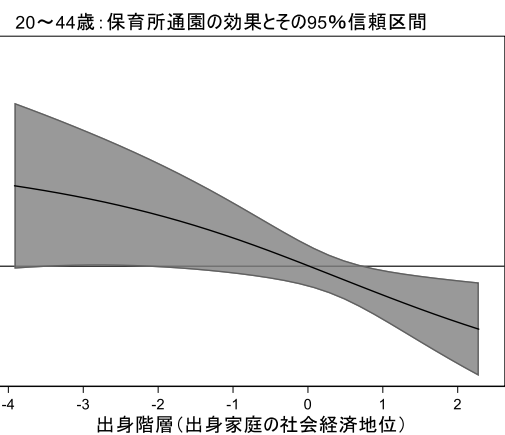
孤立確率に対する保育所通園の効果

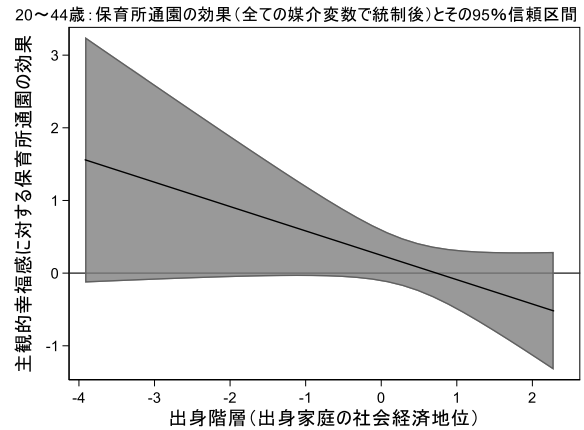
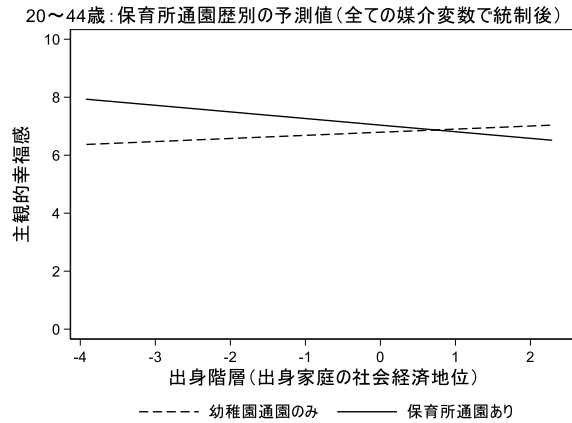


対面交流あり確率に対する保育所通園の効果



運動習慣あり確率に対する保育所通園の効果





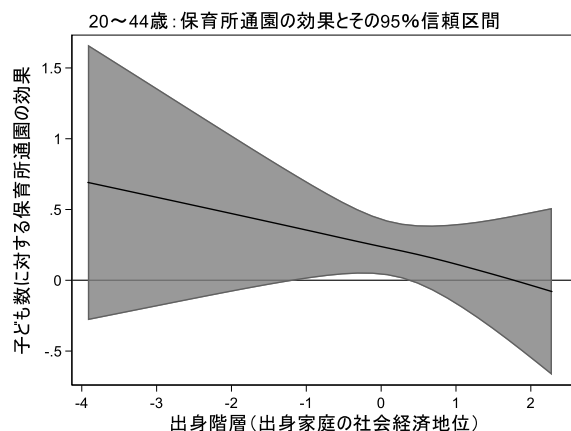
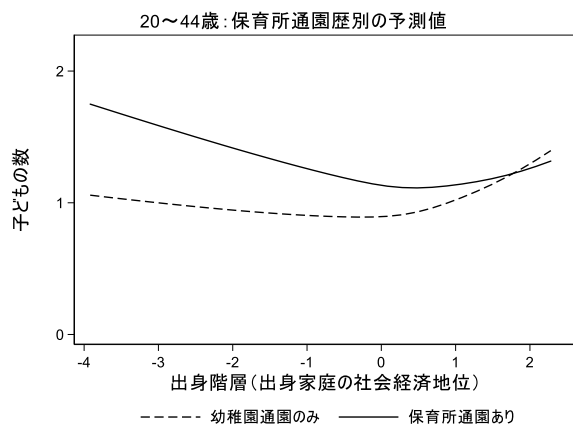
- ・ 不利な家庭の子どもでは、保育を利用すると、親の育児ストレスが減って不適切な養育が減る⁷とともに、一定水準以上の成育環境（適切な養育・生活習慣、集団生活経験）が得られるので、非認知能力などの発達や生活習慣がより良好になると考えられる。

→ 保育は、不利な家庭を優先して提供すべき。

※ アメリカでは「効果的な条件下（支援対象を貧困層に絞り、隔週で家庭訪問も行うなど）では、幼少期（3～4歳）での支援にかかった費用の13倍もの財政貢献が、（支援を受けた本人によって）40歳までにもたらされた」という調査結果もある⁸。

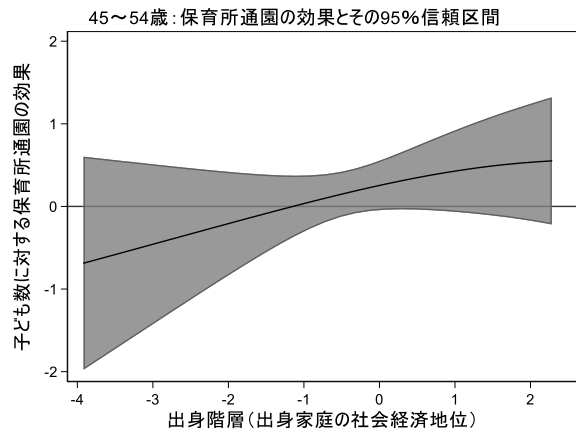
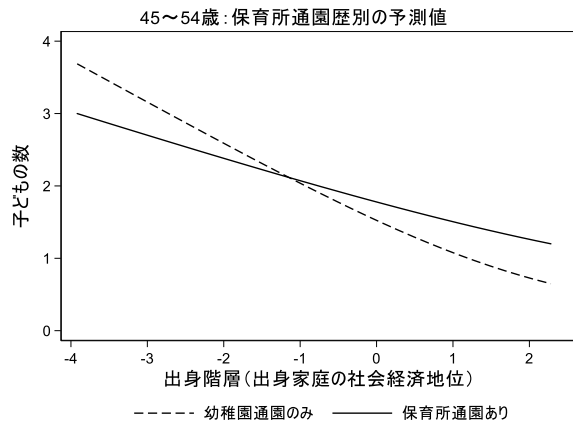
※ 参考：「子ども数」への効果（制限従属変数の打ち切りトービットモデル）：

- ・ 男女合計： 20～44歳（低中階層出身者）で有配偶率上昇（＝早婚化）
 - 20～44歳（中階層出身者）でのみ子ども数増加（＝早産化）
 - 日本社会全体で見ると、（出産サイクルが早まり）出生数が増加

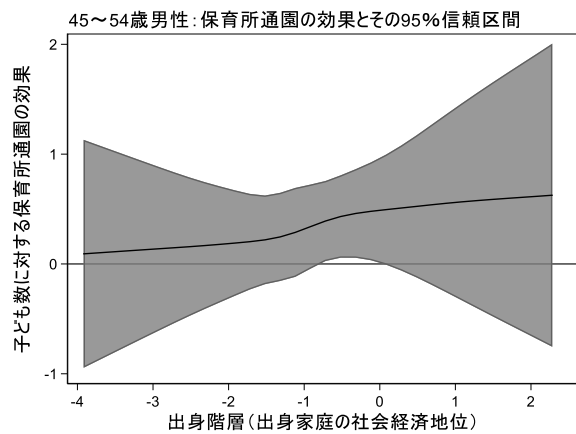
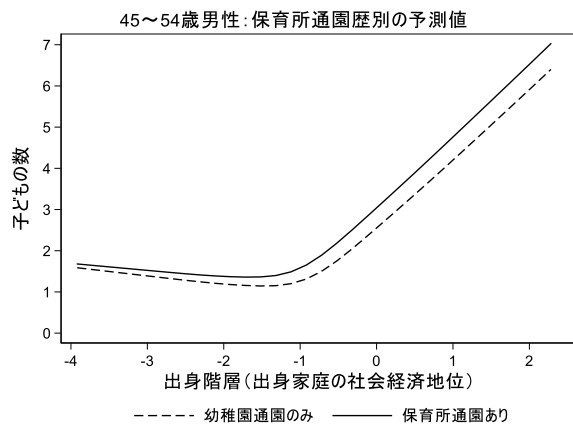
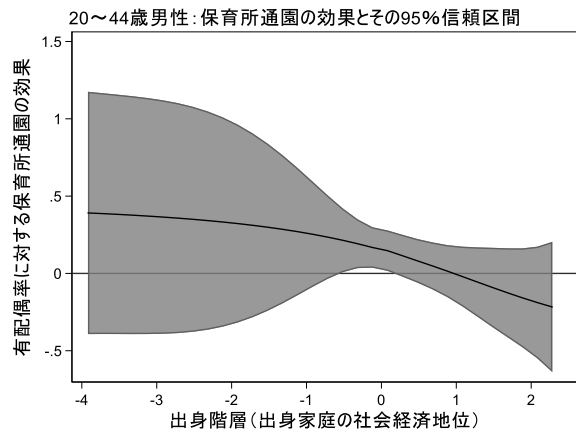
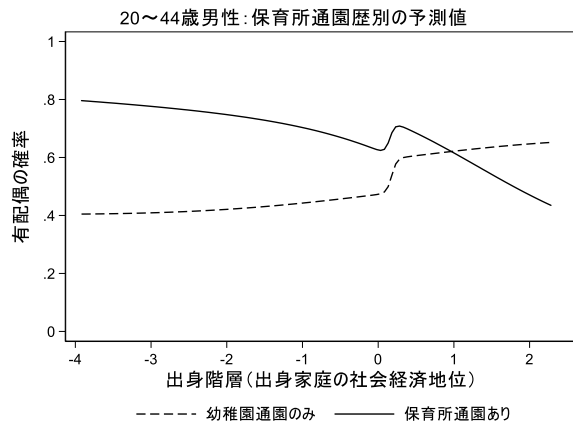


⁷ Yamaguchi, Shintaro, Yukiko Asai and Ryo Kambayashi (2018) “How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?” *Labour Economics* 55: 56-71.

⁸ 主体性・社会性の教育（毎週5日間×2.5時間/日）と家庭訪問（隔週で90分間、親に子どもとの関わり方を教える）を、2年間実施。ペリー就学前プロジェクト報告書：Schweinhart, Lawrence J. (2004) *The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 40: Summary, Conclusions, and Frequently Asked Questions*, High/Scope Press (<https://highscope.org/wp-content/uploads/2018/11/perry-preschool-summary-40.pdf>)。



- ・ 男性： 20～44歳男性（中階層出身者）で有配偶率上昇（＝早婚化）
 - 45～54歳男性（中階層出身者）でのみ（最終的な）子ども数増加
 - 日本社会全体で見ると、出産数が増加



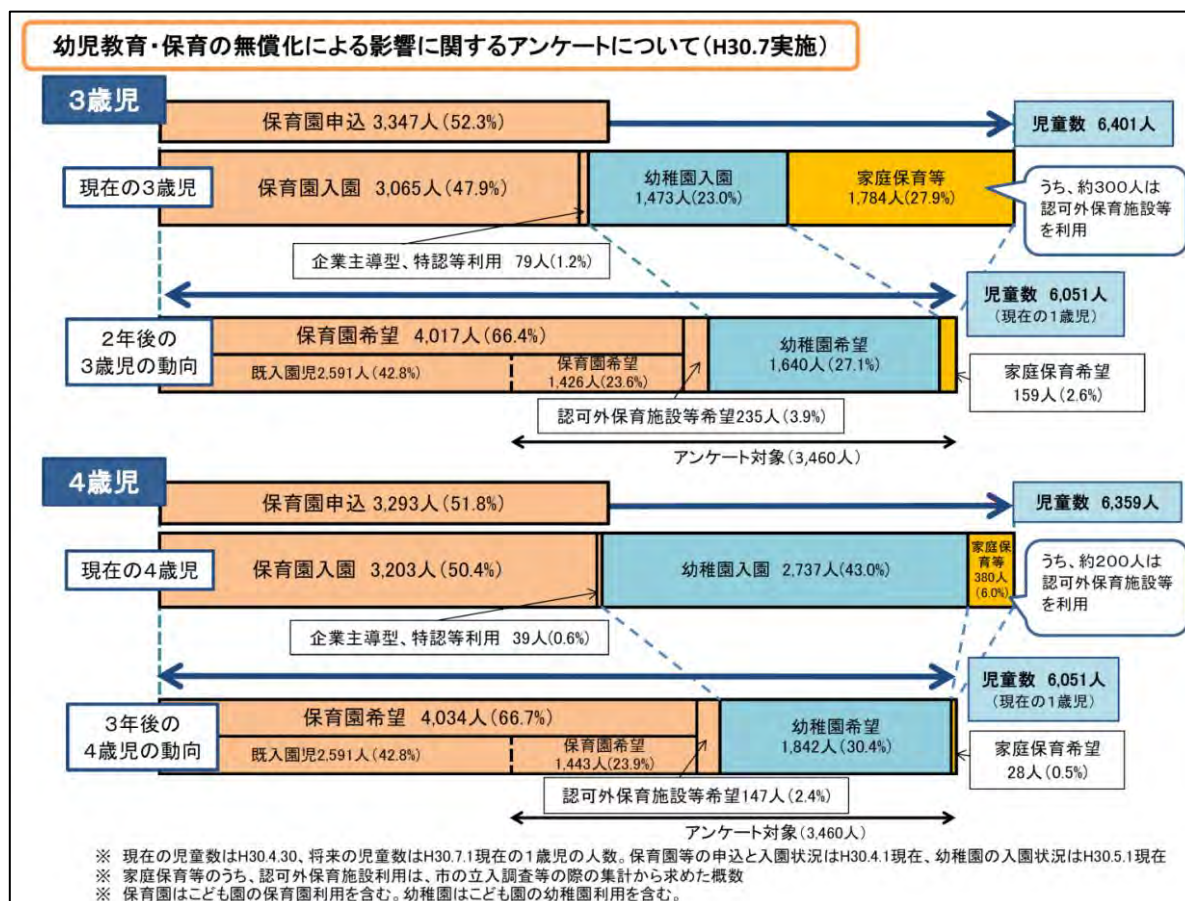
政策提言： 日本の「子育て支援」の課題と対策

(1) 2018 年度～「子育て安心プラン」

- ・保育の受け皿： 2018 年度～2020 年度末に 32 万人分増（年間予算 3000 億円増）
- ・保育士の賃金： 1%改善

(2) 残る課題

- ・都市部の待機児童： 今後 32 万人分の保育の受け皿を増やしても、2023 年には 28 万人分の受け皿が不足（野村総研 2018 年試算⁹）
- ・2019 年 10 月～消費税 2%増税： 税収 5.6 兆円のうち 7764 億円を使って「3～5 歳の幼児教育・保育の実質無償化」と「住民税非課税世帯の 0～2 歳の保育無償化」
 - 都市部で 3～5 歳の待機児童が（上記試算以上に）増える（下図：岡山市アンケート調査¹⁰）
 - 3～5 歳を「国の保育士配置基準」ギリギリにまで受け入れるようになる（厚労省から催促あり）
- ※ 日本の保育士・幼稚園教諭配置基準（1 人の保育士・幼稚園教諭が児童を何人まで見てよいか）は、0～2 歳については先進 16 カ国平均（0～3 歳：7 人）よりも手厚い（0 歳：3 人、1～2 歳：6 人）。しかし、3～5 歳については先進 19 カ国平均（3 歳以上：18 人）よりもはるかに悪く、先進 19 カ国で最悪（3 歳：20 人／保育士、4～5 歳：30 人／保育士、3～5 歳：35 人／幼稚園教諭）¹¹。



⁹ 野村総研「政府の女性就業率目標を達成するために、追加で整備が必要な保育の受け皿は 27.9 万人」

<https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2018/cc/0626>

¹⁰ 2018 年に未入園の 1 歳児をもつ保護者が対象。「幼児教育・保の無償化による影響に関するアンケート」（岡山市、2018 年 7～8 月実施）http://www.city.okayama.jp/hofuku/hoiku/hoiku_00474.html

¹¹ OECD, 2012, “JAPAN policy profile,” *OECD Starting Strong III*

(<http://www.oecd.org/education/school/startingstrongiii-aqualitytoolboxforearlychildhoodeducationandcare.htm>), pp.61-62.

$p < 0.1.$

データと分析方法：2005～2017年に欧米で行われた30件の研究で得られた250個の推定値（普遍的な幼児教育・保育の各条件が短期～長期の認知能力・非認知能力・学歴・就業などに与える因果効果。自然実験データを用いた操作変数法・差の差法・回帰不連続デザインによる）の有意性（1＝有意に正、0＝非有意、-1＝有意に負）を、順序プロビットモデルで分析。

出典：Huizen, Thomas van and Janneke Plantenga, 2018, “Do children benefit from universal early childhood education and care? A meta-analysis of evidence from natural experiments,” *Economics of Education Review* 66: 206-222.

（３）幼保無償化の修正案①：「保育無償化の上限設定」（現実的）

・3～5歳の「保育」の原則無償化について、「幼稚園」無償化と同じく「補助金額月 25,700 円まで」という上限を設定 → 約 2,000 億円浮く¹²

・1,000 億円： 保育士の賃金を（2013 年度から 2018 年度までの 12%引き上げと 2019 年度の 1%引き上げに加えて）さらに年収ベースで 5%引き上げ可能¹³。保育士の経験年数が長くなり、人手も増えれば、保育の質が高まる

・1,000 億円： 2023 年に不足する保育の受け皿 28 万人分のうち 9 万人分を整備。「子育て安心プラン」32 万人分と合わせて 41 万人分の保育を、低所得などの不利な家庭に優先的に提供

→ 「保育の質改善」＋「不利な家庭の待機児童解消」 → 子どもたちの発達にプラス

（４）幼保無償化の修正案②：「3～5 歳の無償化も非課税世帯に限定」（理想的）

・3～5歳の「幼児教育・保育」の原則無償化について、「0～2 歳」無償化と同じく「住民税非課税世帯に限定」 → 約 7,000 億円浮く ＋ 3～5 歳の待機児童悪化・保育質悪化・発達悪化を阻止

・3,000 億円： 一体改革で予定された「保育の質の改善」のうち、まだ予算が確保されていない 3,000 億円分の質改善（とくに「1 歳児職員配置改善（6：1→5：1）／約 670 億円」と「4・5 歳児職員配置改善（30：1→25：1）／約 591 億円程度」¹⁴）

・4,000 億円： 保育士賃金 10%引き上げ＋待機児童 18 万人分解消

→ 「保育の質改善」＋「不利な家庭の待機児童解消」 → 子どもたちの発達にプラス

政策提言②：さらなる対策（よって財源）も必要

（１）より効果的な早期支援・虐待予防のためには「家庭訪問」も必要

・アメリカでは、家庭訪問を伴う幼児教育プログラム（ペリー就学前プロジェクトやアベセダリアン・プロジェクトなど）は子どもの発達を促したが、家庭訪問を伴わない幼児教育プログラム（全米で実施されているヘッドスタートなど）は子どもの発達をあまり促さなかった¹⁵。

・デンマークでは、各児専属（出生から小学校在学時まで）の保健師による全戸訪問が実現しており、乳幼児 1 人あたり平均 12 回もの無料訪問（生後 1 か月間は毎週）を実施している¹⁶。

・日本では、家庭児童相談員（全国約 8,300 人）が問題を抱える家族に対する相談業務を担っているが、主に来所型でありアウトリーチが十分に行われていない。乳幼児期での全戸訪問としては、「乳児家庭全戸訪問事業」（こんにちは赤ちゃん事業）があり、その訪問者は家庭の要支援レベルを察知して保健師などの専門職につなぐ任務を担っているが、訪問者は主に非専門職である上に、訪問

¹² 保育料上限額および厚労省「平成 26 年度福祉行政報告例」より柴田試算。

¹³ 厚労省「平成 29 年社会福祉施設等調査」「平成 29 年賃金構造基本統計調査」より柴田試算。

¹⁴ なお、2013 年年度からの「社会保障・税一体改革」で消費税 5%増税分（の内の 0.7 兆円）を財源として実施することが約束された「3 歳児職員配置改善（20：1→15：1）／約 700 億円」は、基準改正には至らないものの、配置改善をした園に補助金を出すかたちで実施中。

¹⁵ 中室牧子『「学力」の経済学』2015 年、192 頁

¹⁶ ケンジ・ステファン・スズキ『デンマークが超福祉大国になったこれだけの理由』合同出版、2010 年、57-58 頁。

は基本的に 1 回のみで、訪問者 1 人あたり平均 60～90 件を抱えているため、上記の任務が十分に果たされているとは考えづらい¹⁷。デンマークのように、専門職による継続的な全戸訪問を目指す必要があるだろう。

※ 自治体の先進事例： 児童虐待を防止するため、東京都杉並区は 2019 年度から、保育所や幼稚園に通わず、区の実施する健診などのサービスも受けていない小学校入学前の子どもを対象に訪問事業を始める。担当者（区職員）が毎年 1 回、200 人程度いるとみられる対象児童の家庭を直接訪問し、それぞれの状況に応じた相談や支援を強化する¹⁸。

※ NPO 法人の先進事例： 児童養護施設出身妊婦・若年妊婦を対象に、出産までは隔週で、出産後は毎週、生後半年まで家庭訪問をしている NPO 法人「O'hana」¹⁹

政策提言③： 増税は「資産税」を中心に

（１）財源のつくり方

- ・経済成長によって税収を増やす ←▲政策によって操作しにくい
- ・新たな国債を発行する ←▲長期的には国債価値が下がるリスクを伴う
- ・政府支出をより効率化して減らす
- ・税率・課税範囲・社会保険料・子ども子育て拠出金・受益者負担を増やす（または累進化する）

→ 国債発行・効率化・受益者負担累進化で賄いきれない分は、増税も必要

（２）どの税を増税（or 課税範囲を拡大）すべきか？

- ・OECD の報告論文²⁰：

増税（税収中立）による国内経済（一人当たり GDP）へのダメージ：

法人税＞個人所得税・社会保険料＞消費税＞資産税

→ 経済へのダメージが最も小さいのは「資産税」

→ 増税の際は「資産税」（国税：相続税・贈与税など、地方税：固定資産税など）の「課税範囲拡大」や「税率引き上げ」を行うほうが、経済へのダメージは小さくなりそう。

↑ 日本を含む OECD 加盟 21 カ国の 1971～2004 年の国際比較時系列データを分析した結果

→ 先進諸国の過去の全体的傾向にすぎない（今後の日本にそのまま当てはまるかは不明）。

※ 資産税の増税は、「資産家にとって、資産を海外に隠すコストよりも、増税による負担増のほうが、小さくなる」ようにしないと資産が海外に隠されてしまうので、少しずつしか増税できない。

政策提言のまとめ：

- ① 「保育の処遇改善・質改善」「不利な家庭の待機児童解消」「継続的家庭訪問による早期支援」を進めていく必要がある。
- ② その財源は、「3～5 歳幼保無償化の限定」「効率化・受益者負担累進化・資産税」によって無理なく作ることができる。

¹⁷ 三谷はるよ「『子どもの貧困』対策における多職種連携の重要性」『第三文明』678 号、2016 年、23-25 頁。

¹⁸ 杉並区は高齢者の安否確認のため、75 歳以上の区民で介護保険などの公的サービスを受けていない人を対象とする訪問事業に取り組んでいる。その枠組みを乳幼児にも広げる。18 年 3 月に目黒区で発生した児童虐待事件を受け、杉並区は未就園児らの緊急把握調査を実施した。職員の目視調査などで所在が把握できた子どもは 215 人だった。区に転入してきた子どもが目立ったという。区は 19 年 3 月から、未就学児のいる転入世帯に、子育て支援策や相談窓口などを紹介する冊子などを入れた「情報バッグ」の配布も開始する。（「杉並区、未就学児の訪問事業 児童虐待防止へ」『日本経済新聞』2018 年 12 月 26 日）

¹⁹ <https://mokamoto1102.wixsite.com/ohana>

²⁰ Arnold, J. (2008) "Do Tax Structures Affect Aggregate Economic Growth? Empirical Evidence from a Panel of OECD Countries," *OECD Economics Department Working Papers*, No. 643, OECD Publishing, Paris. > Table 3. Additional results using tax indicators. https://www.oecd-ilibrary.org/economics/do-tax-structures-affect-aggregate-economic-growth_236001777843